



日本共産党 大分県議団 県政報告

第1回定例県議会が、2月24日から3月25日までの約1カ月間開催されました。今回は補正予算及び当初予算などに対して、2回質疑を行いました。

大分県の予算は、年間約6,000億円にも上ります。これが県民の暮らしとふくしの向上や中小業者支援などに、どう使われるか審議する議会です。あらゆる発言の機会を生かし、県民の目線で内容をチェックしました。これからも、この立場で臨んでいきます。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

補正予算などに対する質疑について



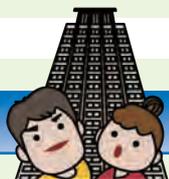
消費税増税は中止を

つつみ栄三県議

補正予算質疑では、消費税10%増税問題に対し、「中小業者は、お客から消費税をもらっていないのに、身銭を切って納めなければならない。これが10%になったら、営業を続けられない」という深刻な声や「年金は下げられ消費税の負担が厳しい。もう切り詰めようがない」という年金生活者からの声を紹介しながら、「消費税の

10%増税を中止するよう国に求めるべきではないのか」とたどしました。

知事 「消費税率の引き上げは避けて通れないもの」「国の動向を注視しながら、適切に対処していきたい」と答え、庶民の願いである、増税中止の声を国に届けようという姿勢は最後まで見せませんでした。



大企業にため込まれている内部留保の活用を

つつみ栄三県議

多くの県民は賃金や年金が下がり、厳しい生活を続けている実態を示しながら、「資本金10億円以上の大企業の内部留保は301兆円に達し、設備投資を約5兆円も減らす一方で、有価証券を35兆円、手元資金を約6兆円も積み増している」ことを明らかにして、「内部留保の一部を社会に還元することが、大企業の社会的責任である」。

「県として、大企業に対し、内部留保の活用を求めるべき」とたどしました。

知事 内部留保の活用を大企業に求める姿勢ではなく、「政府が行った官民対話では、企業の設備投資や賃金引き上げの姿勢が示され、こうした取り組みによって、企業が成長し、経済が活性化することが期待できる」と言う姿勢でした。



TPPの影響試算について

つつみ栄三県議

TPP問題では、大分県内の農林水産業に与える影響について、県は、「生産額減少を約12億円から22億円と

試算しているが、果たしてこのような楽観的な状況だろうか」と指摘し、これまで大分県は、産出額を平成27年度に2,100億円とす

る目標を掲げていたが、達成できなかったのが実態。「TPPの大筋合意前でも目標達成できなかったのに、今後TPPが進んでいけば、対策を強化しても、産出額の大幅な減少は避けられないではないか」と大分県農業の産出額の減少を指摘。さらに「農林水産業の体質強化策として、農地の大区画化などに約22億円が計上されているが、生産コストの低い米国やオーストラリア産の農産物が入



てくれば、県内でいくから大区画化したとしても、コストの面で太刀打ちできないではない

のか」とただしました。

農林水産部長 「今後国内消費の減少を見れば、競争力を高める低コスト化は必須と考えている。生産性向上に取り組みながら、輸出拡大など新たなマーケットへ挑戦し、新計画の目標を達成したい」と答弁しました。大分県のように中山間地域が多く、コストが高く、生産性が厳しい状況で、今後TPPによるさらなる関税の撤廃などが行われれば、県が考えているような生産額の減少にとどまらないことをもっと認識をすべきだと痛感しました。

補正予算に対しての質疑は以上の他にも、「平成30年度からの国保の県一元化など」についても質問を行いました。

2017年度当初予算に対する質疑について



子ども医療費助成制度の拡充について

つつみ栄三県議 「厚生労働省の通知では、子ども医療費助成制度や重度心身障がい者医療給付について、助成を拡充した場合に全額を交付金でまかなえば、国保のペナルティの対象にしないと言っているが、県としての立場はどうか」と質問しました。

また、「子育て満足度日本一を標榜するなら、通院についても中学校卒業まで医療費助成を拡充すべきではないか」とただしました。

福祉保健部長 「県として、国保国庫負担金の減額措置そのものの廃止について、全国

知事会を通じて国に要望している」。また子ども医療費については、「国が子どもの医療制度の在り方に関する検討会を設置し、子ども医療を巡る幅広い議論を行っている。県としては、この議論の推移を注視したい」と、あまりにも消極的な答弁でした。県内の各市町村では厳しい財政状況の中、子ども医療費助成を中学校卒業まで拡大しているところもあります。子どもたちの健やかな成長のためにも拡充は待ったなしの課題です。今後県に対して拡充を求めています。



東芝大分工場一部譲渡及び雇用対策について

つつみ栄三県議 昨年、東芝大分工場は、ソニーへの工場一部譲渡などを発表しました。「東芝リストラを考える会」が行ったアンケートには、労働者から「賃金が減らされると生活設計が狂ってしまう」「ソニーに行ってもまたクビにされるのではないかなど、不安の声が寄せられている実態を紹介しながら、「県として今回の東芝大分工場のリストラ問題をめぐって、雇用と地域経済へ与える影響などについてどう考えているのか」とただしました。

商工労働部長 「新会社への転籍、ソニーへの移籍、早期退職制度の方策を用意するなど、できる限りの雇用安定化を図ろうとしている。県としては情報収集を行っていく」。また「県経済について、県内の半導体関連企業の事業が拡大していくことを期待」と答弁しました。

しかし最後まで雇用を守るという言葉はありませんでした。



米海兵隊の日出生台演習問題

つつみ栄三県議 今回の米海兵隊の演習では、559発の砲弾が撃たれ、小火器の演習も行われました。問題なのは、昨年に続き米海兵隊から、「地元説明会は開催しない」と、情報開示が後退したことです。それに対し、知事は、記者会見で、「しょうがない」、「大変だというわけではない」と述べています。

つつみ栄三県議 これまで県として、「住民の不安解消のために十分な説明は必要」と九州防衛局に申し入れをしてきましたが、「知事の対応はこれまでの県の姿勢に比べて後退しているのではないかな」。「今回の知事の発言につ

いて、撤回と謝罪を正式に行うべき」。そして「県として、国に対し日出生台での演習は中止するよう求めるべき」と姿勢をただしました。

知事 「情報開示については、先方の都合で制約される場合もある」「これまでも必要な情報は、地元住民等に伝達してきた」と答弁し、さらに日出生台での演習は、防衛政策の移管として行われ、「直ちに演習の中止を求めることは難しい」と答弁しました。情報についての自身の発言には、最後まで謝罪の言葉はなく、演習の中止を強く求めるという姿勢もありませんでした。

つつみ栄三県議は、3月25日の最終日に「大分県一般会計予算」に対し、「県民の暮らしと福祉の充実で県民の所得を向上させ、安心して大分県で暮らせる予算への転換、大企業の身勝手な大量解雇に反対し雇用をまもる県政へ。そして大企業に補助金を出すのではなく、疲弊が進む地場中小企業者への支援、農林水産業の振興等を県政の中心に据えることを求めるものであり、それを本予算に反映させることを強く求め」反対をしました。

これ以外にも、マイナンバー法の施行に伴う条例の改正や、県職員の定数を削減する条例、義務教育学校の設置条例など、全48議案のうち14議案に反対しました。

活動報告



H27.12/11 商工労働企業委員会にて。



H28. 2/ 5 年金者組合による介護保険制度改善を求める申し入れに出席。



H28. 2/16 三海橋と弁天大橋の耐震化補強工事の視察。



H28. 3/13 重税反対大分地区集会。

フェイスブックもやっています。一度開いてみて下さい ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



2016年度つつみ栄三議員は、「文教・警察常任委員会」に所属します。

議案等の採択状況

議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属	採択
平成28年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
大分県病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○
※1 平成28年度大分県工業用水道事業会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
※2 障がいのある人もない人も、心豊かに暮らせる大分県づくり条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○
※3 大分県職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○
大分県自殺予防対策強化基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
※4 大分県長期教育計画の策定について	×	○	○	○	○	×	○	○
※5 訴えの提起について	×	○	○	○	○	○	○	○

- ※1 この事業会計は、一般家庭の水道代の14分の1から24分の1という低廉で豊富な水を臨海工業地帯等の大企業群に供給する事業会計です。さらに、新日鐵住金、鶴崎共同動力、日鉱日石エネルギーなどは、工業用として安く仕入れた水を船舶などへ飲料水として1t 182円から197円で転売し利益を得ています。この立場から反対をしました。
- ※2 多くの障がい者団体から提出された請願に基づき、県として初めて条例化したものです。
- ※3 育児休暇中の職員を定数外とすることと併せて、県職員のリストラを推進する定数削減が行われるので反対しました。
- ※4 今回の計画は、過度な競争教育を推進するものとなっており、子どもの学力やいじめの出現率を数値化することによって、そのみに目が奪われてしまう危険性があるとして反対しました。
- ※5 県教委によって「教員採用試験で得点の改ざんがあった」として、採用を取り消された方の訴訟で、県は敗訴部分の取消し等を求める裁判を福岡高裁に控訴するものです。この事件は、未だに「なぜ点数が改ざんされたのか」など、本質的な部分が不明のままとなっており、これを放置したままの控訴には反対しました。

議員提出議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属	採択
消費税の逆進性対策を求める意見書	×	×	○	×	△	○	×	×
軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化などを求める意見書	×	○	×	○	△	×	○	○
安保法制の撤回を求める意見書	○	×	○	×	○	×	退席	×

請願について

新日本婦人の会から提出されていた、「子ども医療費の助成拡大について、国と大分県に求めた請願（福祉保健常任委員会）」及び、「教育環境の整備のための少人数学級の実現を、国と大分県に求めた請願（文教常任委員会）」は継続審議となりました。

2016年第1回 日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344 [E-MAIL] jcp-oita@oct-net.ne.jp ホームページ <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/>